



市議会だより



うん



なん



峯寺（三刀屋町）

令和4年 9月定例会

● 9月定例会報告・主な補正予算	2
● 議案の審査と結果	4
● 議員発議	5
● 委員会報告	6
● 決算審査特別委員会報告	8
● 一般質問	9
● 委員会視察報告	14
● 議員研修・編集後記	16



9月定例会

補正予算可決

(補正後総額 330億5,084万円)

令和4年度 第2回臨時会 8月補正予算可決
 一般会計 1億2,694万円(補正後総額 321億3,284万円)



令和4年9月定例会を9月2日から9月28日までの会期で行いました。条例その他11件、令和4年度補正予算5件、同意1件、決算認定8件、諮問4件、報告8件が上程され、慎重に審議した結果、原案通り可決・認定しました。陳情1件については、賛成少数で不採択としました。また、議員発議3件が提出され、全会一致で意見を国会及び政府に提出しました。

令和4年第2回臨時会は8月22日に開催され、補正予算1件、報告1件が上程され、慎重に審議した結果、原案通り可決しました。

多賀 法華	安田 栄太	児玉 幸久	上代 純子	鶴原 能也	梶谷 佳平	宇都宮 晃	上代 和美	足立 昭二	中林 孝	松林 孝之	中村 辰眞	原 祐二	白築 俊幸	周藤 正志	細田 実	藤原 信宏	矢壁 正弘
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●

令和4年度9月

一般会計 9億1,800万円

令和4年9月 主な補正予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名	内容	補正額	補正後総額	備考
公共施設解体撤去事業	ほとんど使用されず老朽化が著しい元波多交流センターの解体撤去を行い、経費削減と市有地の有効活用を図る。	28,490	30,547	拡充
ふるさと納税推進事業	東京にある企業から「デジタル人材の育成」及び「eスポーツの普及」を目的とした企業版ふるさと納税の寄附が示されたため、これを活用して市内の業者が市内3高校（大東・三刀屋・掛合分校）にハイスペックPCを設置し、実践を通してデジタルスキルの指導を行ったり、子供から高齢者までを対象にeスポーツ体験や交流会を開催する。	10,925	173,034	拡充
東京23区からの移住支援事業補助金	県の補助事業を活用し、移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消のため、東京から移住し、支援対象者への就業や起業もしくはテレワークなどをしようとする者に移住支援金を支給する。	7,400	10,000	拡充
老人保護措置事業	養護老人ホーム宇寿荘（加茂町）の支援員及び生活支援員の処遇改善をするため、老人保護措置費に係る支弁額を改定する。雲南市以外の施設に入所している者については各市町村の長が算定した金額に基づき支払いをする。	1,156	213,423	拡充
有害鳥獣捕獲奨励事業	農作物被害を防止するための鳥獣駆除に係る報奨金について、当初の駆除頭羽数より増えることが見込まれるため増額する。	12,704	55,375	拡充
観光地再生・観光サービス高付加価値化支援事業	JR西日本からの提案を受けて実施する木次線既存車両のラッピング等の財源を確保するため、観光庁の補助事業の活用にあたり木次線活用推進協議会で進め、島根県及び沿線自治体で補助残を負担する。	2,928	2,928	新規
小学校特別支援学級設置事業	令和5年度に特別支援学級を設置予定の斐伊小学校で、教室の設備等に必要な改修工事を行うための設計業務の委託を行う。	1,307	1,307	新規
緊急校務支援員配置事業	令和4年度当初に必要な教員を配置できない状況が生じており、今まで短時間任用（非常勤講師）等で教員免許保持者の配置を行ってきたが、それにおいても配置が出来ない状況になり、教職員への校務負担を軽減するため、小学校4名、中学校3名の緊急校務支援員（教員免許不保持者）を配置する。	4,457	4,457	新規
中学校特別支援学級設置事業	令和5年度に特別支援学級を設置予定の大東中学校で教室の設備等がないため改修工事を行う。	440	440	新規
市債償還元金	令和3年7月豪雨災害の復旧工事に伴い、市債の発行額が増加することが見込まれる。災害にともなう将来の財政負担を軽減し、安定した市政運営を行うために、一般財源負担となる相当額を繰上償還する。	500,000	4,050,157	拡充

採決結果（議案及び請願・陳情で賛否の分かれたもの） 議長は採決に加わりません 「○」・・・賛成 「●」・・・反対

議案名	採決結果
令和3年度雲南市一般会計歳入歳出決算認定について	可決
令和3年度雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決
令和3年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不採択

議案 請願・陳情 審議結果

条 例 等	採決結果	採決状況
雲南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 ・地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等による育児休業の取得回数制限の緩和、会計年度任用職員の取得要件の緩和等に伴い、必要な措置を講じるため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例等の一部を改正する条例 ・公職選挙法施行令の一部が改正されたことに伴い、選挙運動用ポスター作成等の公営に要する経費に係る単価が改正されたことから、関係する条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市家畜集合センター等に関する条例の一部を改正する条例 ・木次畜産集合検査場及び三刀屋家畜集合センターの用途を廃止することに伴い、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市手数料徴収条例の一部を改正する条例 ・建築基準法の一部改正や長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い手数料を改正するため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例 ・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行に伴い、条例を改正するもの。	可決	全会一致
市道の路線認定 ・新庄団地1号線、新庄団地2号線、新庄団地3号線（大東町）	可決	全会一致
市道の路線変更 ・三谷線（吉田町）	可決	全会一致
(仮称)加茂B Sスマートインターチェンジの設置に関する工事等細目協定の変更	可決	全会一致
雲南市掛合酒蔵資料館（展示販売施設及び酒造施設）の長期かつ独占的な使用の許可の変更 変更前 株式会社 竹下本店 代表取締役 竹下三郎 変更後 株式会社 田部竹下酒造 代表取締役 浅田伸二	可決	全会一致
令和3年度雲南市水道事業会計利益の処分及び決算の認定 ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	可決及び認定	全会一致
令和3年度雲南市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定 ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	可決及び認定	全会一致

予 算	採決結果	採決状況
令和4年度雲南市一般会計補正予算（第4号） ・補正額 918,000千円 補正後の額 33,050,840千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） ・補正額 10,693千円 補正後の額 4,662,363千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号） ・補正額 9,407千円 補正後の額 1,207,407千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市下水道事業会計補正予算（第1号） 【収益的収支】 ・下水道事業収益 補正額 4,565千円 補正後の額 1,061,199千円 ・下水道事業費用 補正額 678千円 補正後の額 962,986千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 2,410千円 補正後の額 429,693千円 ・資本的支出 補正額 380千円 補正後の額 848,705千円	可決	全会一致

予 算	採決結果	採決状況
令和4年度雲南市病院事業会計補正予算（第1号） 【収益的収支】 ・病院事業収益 補正額 290,437千円 補正後の額 4,762,002千円 ・病院事業費用 補正額 163,995千円 補正後の額 5,459,516千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 14,800千円 補正後の額 332,121千円 ・資本的支出 補正額 26,801千円 補正後の額 503,653千円	可決	全会一致

同 意	採決結果	採決状況
雲南市教育委員会委員の任命につき同意を求めること ・同意した教育委員 氏名：松谷慶太さん 任期：令和4年10月1日～令和8年9月30日	同意	全会一致

認 定	採決結果	採決状況
令和3年度雲南市一般会計歳入歳出決算認定について ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	認定	賛成多数
令和3年度雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	認定	賛成多数
令和3年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	認定	賛成多数
令和3年度雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	認定	全会一致
令和3年度雲南市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算認定について ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	認定	全会一致
令和3年度雲南市財産区特別会計歳入歳出決算認定について ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	認定	全会一致
令和3年度雲南市工業用水道事業会計決算認定について ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	認定	全会一致
令和3年度雲南市病院事業会計決算認定について ・監査委員の意見をつけて議会の認定に付するもの。	認定	全会一致

諮 問	採決結果	採決状況
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること ・市長が市議会の意見を聞いて、人権擁護委員の候補者を推薦するもの。 異議のない旨市長に通知した人権擁護委員候補氏名：蓮岡 徹さん 藤原一明さん 景山政子さん 崎山隆子さん	適任	全会一致

報 告
議会の委任による専決処分の報告について ・法律上の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して、議会の議決により委任された事項について専決処分したので、議会に報告するもの。
経営状況を議会に報告 ・雲南市土地開発公社 ・雲南都市開発株式会社 ・株式会社キラキラ雲南 ・公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団
市有林の信託に係る事務処理状況の報告について ・雲南市有林の信託に係る事務処理状況を議会に報告するもの。
令和3年度決算に基づく健全化判断比率の報告について ・決算に基づく健全化判断比率を議会に報告するもの。

陳 情	採決結果	採決状況
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不採択	賛成少数

地方財政の充実・強化を求める意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化を目指した環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められるとともに、なかなか収束しない新型コロナウイルス感染症への対応や経済対策、近年多発している大規模災害への対応も迫られている。

こうした状況の中で、令和5年度の政府予算については、地方財政に配慮した的確な対応が図られるよう、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 社会保障の維持拡充、防災・減災、また脱炭素化対策、地域活性化への取り組みやデジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、十分な地方一般財源総額を確保すること。
- 2 地方交付税の法定率引上げなど、臨時財政対策債に頼らない、より自立的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向け、より抜本的な改善を行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保等はもとより、落ち込んだ地域経済の活性化を踏まえた、十分な財源措置を図ること。
- 4 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて、恒久的な財源とするとともに、更なる拡充を図ること。
- 5 森林環境譲与税については、森林資源のある地方公共団体への譲与額を増大させるよう基準を見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年9月28日

島根県雲南市議会

地方鉄道の維持・存続を求める意見書

木次線は、通学をはじめ地域住民の通勤や移動手段として、また、観光客等の広域的な移動手段として、日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っている。しかし、モータリゼーションの進展や人口減少等により利用者の減少傾向が続き、さらに一昨年からコロナ禍により利用状況が大きく変化したことで利用者の減少に拍車がかかり、西日本旅客鉄道株式会社をはじめ全国の鉄道事業者の経営状況は一段と深刻化した。

今年に入り、西日本旅客鉄道株式会社は利用者の少ないローカル線の収支状況を公表し、一部路線については廃止も視野に入れた検討を表明するなど、路線の存続が危ぶまれる状況になってきた。現行の鉄道事業法によれば地域の実績が反映されないまま一方的に廃止手続が進められるおそれがあり、現行法制度の見直しは急務である。

こうした中、今年7月、鉄道事業者と地域協働による地域モビリティの刷新に関する検討会が、地域協議会を立ち上げ鉄道事業者と自治体が協働で地域交通のあり方を協議するよう提言を行った。これまでも地方自治体は、過疎対策をはじめ定住対策や人口増加策等に加え、地方鉄道の維持に向け懸命に取り組んできた。しかし、こうした取り組みにもかかわらず地方の疲弊は進み、鉄道の利用者は減少の一途で、地方自治体の努力の限界を超える状況となってきた。

地域協議会を有効に機能させるには、地方自治体に問題解決策を任せただけでなく、国が積極的に地方自治体を支援する必要がある。

よって、国においては、地方鉄道の維持・存続に向け、下記の事項について措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 地方鉄道の維持に支障を来すことのないよう、鉄道事業者の経営基盤の安定化を支援すること。
- 2 国として、県、市町村、地域等が行う鉄道路線の利用促進の取り組みへの支援を行うこと。
- 3 鉄道事業者が、届出により事業廃止できる現行法制度について見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年9月28日

島根県雲南市議会

核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書

広島・長崎の原爆投下から77年目になる。私たちのまち、雲南市は、自らが被爆に遭いながら、世界平和を訴え続けられた永井隆博士のふるさとであり、「平和を」の都市宣言を行い、世界の恒久平和と核兵器の廃絶をめざしている。ふたたび被爆者をつくらないために、この地球上から核兵器をなくすことは、原爆被爆者はもとより、雲南市民の悲願である。

核兵器禁止条約は批准国が50を超えたことにより令和3年1月22日に発効した。その後も批准国は増え続け、現在66か国・地域が批准している。

この条約は第1条で「核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、受領、使用、使用の威嚇」をいかなる場合にも禁止しており画期的な内容である。そのような中、本年2月24日、ロシア軍がウクライナに対し軍事侵攻を開始し、核兵器の使用をほめかし世界を威嚇したことは断じて許されない行為である。このような行為が起これないためにも核兵器は絶対に無くさなければならない。

今こそ日本は、唯一の戦争被爆国として地球上の核兵器廃絶に向け主導的役割を果たすべきである。

そのため、日本政府および国会に対し、核兵器禁止条約に署名・批准することを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年9月28日

島根県雲南市議会

総務常任委員会報告

委員長 白築俊幸

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された3件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例等の一部を改正する条例について

この条例改正は、公職選挙法の改正に伴い、関連する市の条例改正を行うものです。



総務常任委員会 (9月13日)

問 改正しようとする単価は全国一律か。

答 必ずしもこれに従わなければならない訳ではないが、選挙公営する自治体はこの単価を適用している。

(主な予算の審査状況)

・令和4年度雲南市一般会計補正予算(第4号)

人事管理事業の内120万円の増は、市職員が新型コロナウイルスの濃厚接触者等となった場合、業務の都合上、早期に職場復帰させるための検査手数料です。

問 市職員だけでなく、民間事業所に対しても支援すべきでは。

答 県の無料検査所の開設もあり、一般的な検査措置は講じられている。今後のコロナ対策が段階的に市町村に委ねられるとすれば、そうした際には、民間事業所への支援も考える必要がある。



市内のプログラミング教室

ふるさと納税推進事業1,092万円は、企業版ふるさと納税を活用した民間主体によるデジタル人材育成事業です。この事業は、東京にある企業から「デジタル人材の普及」を目的として寄附の意向が示されたため、これを活用して市内の業者が、市内3つの高校にハイスペックなパソコンを設置し、プログラミンングやeスポーツなどの実践を通じてデジタル技術の指導を行なうものです。

問 事業主体が、ふるさと納税の寄附者からハイスペックパソコン等を購入するとなると、ふるさと

と納税制度を利用した便宜供与になるのでは。

答 こうしたケースについては、入札等国において

教育民生常任委員会報告

委員長 中村辰眞

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された4件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(主な予算の審査状況)

・令和4年度雲南市病院事業会計補正予算(第1号)

国庫補助金2億5,0

て一定のルールや規範が定められており、疑惑を招かないようしっかりと対応する。

15万円は、新型コロナウイルス病床確保補助金(4月～6月分)及び看護職員処遇改善補助金(2月～9月分)です。

問 看護職員処遇改善補助金はいくらなのか。

答 看護職員処遇改善補助金は約680万円の増額補正である。

問 経常費用で給与費の補正がされていない。当初予算で既に財源確保をし、支払い済ではないかと解されるが、補助金が入った分だけ予算を削る必要があるのではないか。

答 処遇改善については手当として支給をしている。給与費の補正がないのは、当初予算で組んできた部分があり、12月に補正を考えている。



教育民生常任委員会 (9月12日)

委員会報告



雲南市木次町在宅生活復帰準備施設

・令和4年度雲南市一般会計補正予算(第4号)

老人福祉施設管理事業 28万円は、木次町在宅生活復帰準備施設の財産処分を行うための、不動産鑑定評価業務委託料及び、建物表題登記業務委託料です。

問 土地、建物の所有者は誰なのか。

答 敷地全体は市の所有。建物の在宅生活復帰準備施設は市の所有、併設のさくら苑は、きずき福祉会所有である。

問 無償譲渡が庁内協議で整っているのに予算をかけて不動産の評価価値を出す必要があるのか。

答 不動産鑑定の目的は、現在の評価価格を確認するためである。無償が決定しているのでは無く、不動産鑑定を受け評価を出したい。

緊急校務支援員配置事業 445万円は、教員が

産業建設常任委員会

委員長 松林孝之

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された9件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市掛合酒蔵資料館(展示販売施設及び酒造施設)の長期かつ独占的な仕様の許可の変更について

市有物件である「掛合酒蔵資料館」を独占的に使用してきた事業者が事業譲渡するに際し、酒類製造免許を承継するために施設使用許可が必要であることから、使用するも団体の変更を許可するものです。

欠員の学校に、緊急校務支援員を配置するものである。

問 業務内容は何か。

答 授業以外で学習プリント等の採点業務、児童生徒の見守り。授業準備や片付け等である。

問 相手方変更の場合は一旦廃止し、新たに契約すべきではないか。

答 酒造免許取得に関することや、業務内容が大きく変わらざる事業承継するとの観点から、相手方変更により残任期間の使用とした。

問 根拠となる地方自治法第96条第1項11号の「条例で定める重要な公の施設」が本市では定められていないが条例との整合は図られているのか。

答 根拠となる条例がないことから整理が必要と考えている。

問 こうした「公の施設」について、今後は民間譲渡も視野に他の施設も検討されるのか。

答 公の施設の適正化計画において民間活力の導入も視点にしていることから、設置目的等を照らし合わせ方針を検討する。



掛合酒蔵資料館

段差が目立つが修繕項目に該当するか。

答 側溝との段差も範疇である。

問 連担地は高齢者力ーなど弱者に対しての配慮が必要ではないか。また、自治会要望の回答で経過観察の対応状況報告は。

答 弱者対策や地域要望等には現地確認後に判断し、経過観察については対応状況を伝えている。

問 経過観察分に対し、1年後にパトロールする方法にはどうか。

答 道路パトロール業務に項目を加える。

(主な予算の審査状況)

・令和4年度雲南市一般会計補正予算(第4号)

道路維持補修事業1, 880万円は、市道の維持修繕の増でマンホール段差等を修繕するものである。

問 マンホールもさることながら、側溝と車道のこと



産業建設常任委員会 (9月9日)

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会

委員長 足立昭二

雲南市令和3年度決算

認定については、決算審査特別委員会を設置して審議しました。本委員会では、議案2件、認定8件について、各分科会に委託し、審査を行いました。

(審査の結果)

9月28日、9月定例会最終日の本会議において採決を行い、いずれの議案とも可決及び認定されました。

(令和3年度決算の概要)

一般会計の歳入総額は328億3千9百万円余、歳出総額は321億4千2百万円余で、前年度に比べ歳入では4.7%減、歳出は5.5%減とそれぞれ減額しました。また、翌年度に繰り越すべき財源2千4百万円余を差し引いた実質収支は、4億5千4百万円余の黒字となっています。

決算審査特別委員会 (9月20日)



決算審査特別委員会 (9月20日)

令和3年度末における一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、前

年度比7億円余減少し429億9千3百万円余となりました。財政健全化の判断指標については、実質公債費比率11.1%、将来負担比率98.0%と、いずれも基準を下回っています。

昨年7月に発生した豪雨災害、新型コロナウイルス感染症対策、人口の社会増に向けた取り組みに向け、引き続き財政支出が予定されています。市民への説明を丁寧に行い、財政健全化に努力されるよう求めました。

(分科会の概要)

●総務分科会

市議会でも幾度か話題になっている消防操法大会について質疑があり、国の報告書でも、操法大会は随時見直しをすることが提言されており、仕様の若干の変更を考えるとのことでした。

団員報酬の支払い方法については、国の指導、あるいは近隣他市の動向

も見ながら、適切に判断していきたいとの答弁でした。

その他、ふるさと納税推進事業とクラウドファンディングの実績と内訳、最近の民間アパートの自治会加入率について等の質疑がありました。

●教育民生分科会

一般会計の教育委員会所管事業の教育費全体で多額の不用額が出ていることが議論となりました。

予算によっては他へ使えないこともあるが、最終的に補正予算で減額できるところは減額し、必要などころに補正予算を組むなどの対策を取るよう強く求めました。

病院事業会計では医療外収益の補助金増加とコロナ終息後の病院の運営はどのように行っていくのか質疑があり、コロナ後においても通常と同じように診療単価と患者数の維持に様々な形で対応していくとの答弁でした。

●産業建設分科会

水道事業会計及び下水道事業会計の剰余金処分について質疑があり、未処分利益剰余金は資本金に組み入れるとの答弁でした。

一般会計では雲南市農業担い手フォローアップ事業、有害鳥獣捕獲奨励事業、中心市街地活性化推進事業、道路維持補修事業及び、道路愛護事業交付金等について質疑、議論が行われました。

工業用水道事業会計は、事業終了の方針が示されており、給水停止の協議が整い次第終了の手続きを進める。また、多額の債務が残るが、この事業によって、どれだけ産業振興に寄与したのか総括をすべきとの意見があり、調査して総括したいとの答弁でした。

一般質問



9月定例会

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。QRコードからインターネット配信が見られます。

JR木次線存続 問題の動向は



足立 昭二

問 国は7月25日に「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」の提言書を公表した。提言書の現状認識と今後の取り組みを問う。

答 鉄道事業に国が主体的に関与し提言したことは、私どもの要望に沿ったもので評価する。しかし、これが廃線を前提としたり、それに向かう方向にならないよう注意を

払いながら利活用の促進体制の整備を望む。

問 市長・市議会・県知事をはじめ関係市町村で申し入れてきた「鉄道事業法の改正」は、置き去りになるのではと心配をしているが、市長はどのように受け止めているか問う。

答 今回の提言は「鉄道事業法」改正の必要性が触れられていない。廃線を前提としなければ法的に担保しなければ議論が進まないと考えている。鉄道事業法の改正の議論も逆に注目を集めていくと受け止めている。廃線を前提とした議論にならないよう、国の動向を注視していきたい。

木次線存続に 本腰で取り組み



中林 孝

問 本市は木次線存続に本気で取り組む覚悟があるか。

答 木次線は通学など市民の日常生活を支える交通手段や観光資源としても地域に無くてはならない。全力で取り組む。

問 木次線沿線の人口の減少率以上に木次線利用者の減少が続いている。対策は。

答 ダイア改正やアクセス改善等、利便性向上を図るための対策が必要だ。

問 国はローカル鉄道のあり方に関する提言（以下、提言）をまとめた。提言をどう評価するか。

答 鉄道事業者に関する国の主体的な関与が提言されたことは評価するが、廃線を前提とした協議に

ならないよう細心の注意を払う必要がある。

問 この提言によればファクトとデータに基づき協議せよ、としている。JRが公表したデータを提言に当てはめると木次線はバス転換としか読めない。提言に基づいた協議会の設置を望むか。

答 制度の詳細や具体的な運用方針が明らかではない。今後の動向を注視していく。

人口維持に向け 施策の強化を



矢壁 正弘

問 第2次雲南市総合計画の改訂により目標人口が下方修正された。修正にあたっての市長の見解を問う。

答 令和2年の国勢調査結果と直近6年間の人口

動態を分析し下方修正をしたが、大切なのは成果に結びつく事業を着実に推進することだ。

問 Uターン者への施策も必要だが、現在、市内にお住まいの在住者への施策の拡充が必要では。

答 市外転出抑制の観点で現在実施している事業の有効性を十分精査し、来年度に向け検討する。

問 建て替えや用途廃止が予定される市営住宅については、政策空き家となっているが、きちんと管理されているのか。

答 危険な状態が発生し、早急な除却が必要となった場合、個別に除去対応の検討をする。また、生活環境保全のため現地点検を行いながら必要な作業を適宜行っている。

問 火災廃棄物の後処理が進まないと聞く。対策が必要では。

答 処理マニュアルを渡し現場で協議を行い、処理に取り組んでいただいている。

サッカー場の
早期改修を



安田 栄太



問 以前より地元要望があった大東公園多目的広場（サッカー場）の改修について、具体的な計画や方向性を伺う。

答 現在、要望に関連した整備に係る見積もりを徴取している。いただいた要望と見積もりの内容を検討し整備内容を整理する。その段階で、議会や地元の皆様に説明し実施していく。

問 どのようなスケジュールで進めていくのか。

答 今年度の早いところで整備の方向性を検討し、実施計画にも計上できる形で庁内の検討を進めていきたい。

問 現在、この広場はドクターヘリの臨時離着陸場としても活用している

が、改修後も活用するのか。

答 以前より、周辺の皆様から臨時離着陸場に関するご意見は伺っている。代替が可能な要件を整えている場所はあると認識しているが、そこにおける影響、運行の可能性はこれから詰めていかないと正確には答えられない。様々な議論を深めた上で総合的に判断していく考えだ。

人口動態を
見据えた支援



原 祐二



問 地域自主組織や自治

会による地域活動の維持・存続には、人口動態を見据えた行政支援が不可欠である。超高齢化地域に対して加算している交付金等の事業・種別を

問う。

答 地域自主組織への活動等交付金、自治会への運営交付金の2事業で高齢化加算をしている。

問 超高齢化地域に対し、加算している2つの交付金等は、現在65才以上の人口比率（高齢化率）を基準としている。本当に加算が必要な地域は、地域の生産人口（20才から74才）の比率が60パーセント以下の地域であり、交付金等の加算は、0歳

から19歳の人口比率や75歳以上の人口比率等による算出方法の見直しを検討すべきである。

答 2つの制度は、直ちに見直す時期ではないが、定期的に見直すこととしている。意見を踏まえた最適な方法を模索する。

問 超高齢化地域への支援について、市長の所見を問う。

答 地域活動への支援は、地域の実態に合った支援となるよう検討する。



高齢者サロンの様子

コロナの教訓と
地域のデジタル化



松林 孝之



問 教育施設への給食食材や教材の納入事業者との契約は、コロナパンデミックの教訓を生かした一定の基準を考慮し、網羅した契約とすべきでは

答 給食食材納入業者の負担軽減を図るためにも一定の基準を設ける。

問 商工会と協働で市内のポイント事業をデジタル化、広域化、更には行政ポイント（ポランティア・健康増進等）を付加する市全域で統一したポイント事業の構築を検討してはどうか。

答 地域経済の活性化に寄与するデジタル事業の推進は、商工会と共通の認識としていくことから今後も共に歩みを進める。

問 健康ポイントについては、平成29年の部長、市長答弁において、実行に移すべく最大限の努力をするところだが、引き続き協議されているか。

答 地域のデジタル化を進める上で健康ポイントを実現し、健康のインセンティブ向上と健康長寿社会の形成は非常に大切と認識している。デジタルツールを介して簡易にスタートできるように研究する。

一般質問

問 平成24年の肥育センターの再編方針に対し、1市2町から年間3千万円、最大10年間の支援が提案されたが、今回も同様の財政的支援を提案する考えはあるのか。

答 肥育センターは奥出雲和牛ブランドの存続に必要不可欠であり、併せて雲南地域の子牛の買い支えによる繁殖農家の経営安定、生産意欲の維持、向上など、畜産振興や地域経済に大きなメリットをもたらしている。



奥出雲和牛は雲南地域の宝物

鶴原 能也



第12回全国和牛能力共進会に出品された雲南市の和牛

答 今後、行政の役割をしっかりと議論しながら、支援の在り方について提案していく。

問 全国和牛能力共進会の開催目的、意義は何か。

答 産地間が切磋琢磨し、和牛の能力と斉一性の向上を図ることを目的とし、和牛生産農家の意欲の向上、新たな担い手の掘り起こしなど、畜産経営の継続と発展に寄与することが最大の意義と考える。

問 学校給食で地元野菜の使用率を高める考えはあるのか。

答 実績は、大東学校給食センター31%、中央学校給食センター67%、加茂学校給食センター47%。令和元年度から中央学校給食センターに地産地消コーディネーターを配置した成果だ。今後、大東・加茂にもコーディネーターの関わる比率を

問 今ある市有財産を有効活用するため、市有財産が使用目的を終了した場合、速やかに再処分等の調査・検討を行うべきでは。

答 10月1日付で市有財産活用推進室の設置を行い、施設や跡地等の速やかな利活用・処分等を行う。



今ある市有財産を有効活用する

梶谷 佳平



問 全国の交通事故死者数は減少傾向にあるが、歩行者の事故、とりわけ横断中の痛ましい事故を減らすことが大きな課題となっている。信号のない横断歩道での「手上げ横断歩行」が43年ぶりに教則に復活した。この手



藤原 信宏

手上げ横断歩行の指導啓発を



上げ横断の徹底について、関係機関と連携し、あらゆる機会やツールを通じて指導、啓発すべきと考えるがどうか。

問 雲南市では、不登校生が国や県平均より高いのはなぜか。

答 不登校の原因は、本人や家庭、学校に関する事が複雑に絡み合い、一つの解はないと考える。一人ひとりの子供達に対応していかなければならない。

答 教則等の改正以降、横断歩行者妨害が原因となる交通事故の割合が低下している。児童生徒に対し、交通指導員や警察による街頭指導、交通安全教室などでの指導を行っていたら、交通安全運動等に併せ啓発活動を実施している。今後も周知、啓発を積極的に行う。

問 車は止まらないのが実態だ。歩行者の意思をより明確に伝えるため、手を上げて合図した上に、運転者とアイコンタクトを取り、車が停止したのを確かめてから横断する「手と目で合図」する方法を指導してはどうか。

答 歩行者に対して、手と目で合図することを指導、啓発して参りたい。

子育てするなら

雲南市



多賀 法華

問 産後ケアの当初予算がほとんど縮小されている。平成30年度が98万6千円。令和元年度が71万円。今年度は39万2千円。コロナ禍のため利用できない時もあったようだが、もともととシヨート・デイとも、3件程度の利用で少ない。益田市のデイは、コロナ禍でも155〜180件の利用。雲南市には需要がないのか、調査されたか。

答 令和2年度に95名の方に調査した。産後に支援を必要とした方は41名。そのうち産後ケアが必要と回答した方は10名。調査を受け産前産後の母子保健の充実に取り組んできた。

問 コロナ禍で使えない状況では困る。雲南病院だけでなく、市内の民間事業者への委託の検討は。民間で行ってもらえるところがあれば委託先を増やすことは可能。

答 民間で行ってもらえるところがあれば委託先を増やすことは可能。

問 産前産後訪問サポートの利用率も低い。チケット制の導入を検討しているか。

答 他自治体では、無料お試し券を導入されているところもある。検討していきたい。

問 産前産後訪問サポートの利用率も低い。チケット制の導入を検討しているか。

雲南市の農畜産業構築の方向性



宇都宮 晃

問 人口減少、高齢化に伴って、国内における農畜産物の市場規模は縮小していくのに対し、世界の市場規模は拡大していくと考えられる。こうい



令和4年産プレミアムつや姫たたら焰米の検査の様子

う状況にあって、雲南市の農畜産業の構築はどのように進めていくのか。

答 国内の人口減少に伴い国内市場は縮小していくと考えられるが、SDGsというような意識の高まりにより環境に配慮した食品への需要のシフト、あるいは食料自給率向上の認識が広まることによる国内農産物の市場占有率の向上などを考慮すれば、雲南市としても今後とも国内市場において、評価され買ってもらえる農産物を生産していくこと

が基本となる。その意味で「プレミアムつや姫たたら焰米」のブランド化の推進なども基本路線に従ったものである。一方で、日本酒の海外輸出量が大きく伸びている。島根県における酒米のほとんどが雲南市産である。そうした海外需要の増加への適切な対応や新たな海外市場への挑戦も、さらなる農業振興の方策として考える必要がある。

問 災害時の避難所でのトイレの備えは十分か。

避難所などにおける衛生対策は



上代 純子

答 凝固剤等がセットの簡易トイレ、トイレ用テナント等を準備している。災害時応援協定を民間事業者と締結しており、ト

レーラートイレも配備でき、また県の簡易トイレも要請しながら、衛生環境の確保を図る。

問 ペットと同行避難の際の事前の準備や対応は。

答 飼い主へ、ケージやキャリーケース、飼育用品を準備し、災害を想定したケージ使用の練習など同行避難時の留意点の周知を進める必要がある。

問 コロナ禍で様々な行動が制限され、登校意欲の減退など児童生徒の不登校に繋がっていないか。

答 昨年度と比較して増加しており、コロナ感染拡大も理由のひとつ。部活動や行事などコロナ禍前に近づける配慮を図る。

問 公共施設の男性トイレにパッド等の処理のため、サニタリーボックスを設置する必要はないか。

答 現状では、多機能トイレを利用していただきたい。今後の状況を把握し社会全体の中での議論を見守っていく。

一般質問

問 100年の歴史を有する民生・児童委員制度であるが、そこまで続いていると時代環境の変化や今日的課題に対応しきれていない状況も現れている。廃止も含めた議論が必要ではないか。

答 民生・児童委員制度は、ボランティア精神に基づき、共助の理念の下、長い歴史の中で、多大な成果を上げていただいている。一方、高齢化や核家族化、人口減少による地域力の低下など、社会環境は大きく変化しているのも事実。市としては、報酬の増額や負担の軽減、業務範囲の見直しなどに取り組んできたが、民生委員の在り方については、市及び県の民生児童委員



白築 俊幸

民生・児童委員
制度の見直しは



人間交流センター

問 地域自主組織が行う収益事業と指定管理料の関係について、取り扱いがどう変わったのか。

答 平成30年以降の対応については、例えば入間交流センターの宿泊事業について、宿泊料の収入見込み額を最低限見込まれる程度にとどめて算定し、指定管理料に反映している。

問 日本遺産「出雲國たたら風土記」の官民連携の推進組織として雲南市たたらプロジェクト会議があるが、今後、取り組みを強化していく上で、この組織体制を見直していく必要はないか。

答 日本遺産の取り組みは、その事務局を政策推進課、観光振興課、文化財課の3課で担い部局横断で進めている。今後とも市役所の関係部局と民間団体との連携を強めながら進めていく。

問 日本遺産の取り組みは、雲南市にとって大事だ。また「たたら」は非常に専門性があり奥が深いものである。そのため、大田市の石見銀山課のように、専門性を有する職



児玉 幸久

日本遺産の取り
組み体制強化を



員を配置した専門部署を設置して取り組む必要があるのではないか。

答 「たたら」は、広域観光の中でも一つの大きなテーマでもある。まずは、たたらプロジェクト会議の3課や民間団体との連携を進めていくが、今後更に取り組みを強化していくという視点から、専門職員の配置、専門部署の設置も含め検討していく。

問 早急な対応が必要な木次子育て支援センターについては、スピード感もなく進展が遅い。利用者のために一日も早く解決しようという気が感じられないが、どう対処するのか。



周藤 正志

対応が遅すぎる
のではないか



答 具体的な選択肢を9月中に議会で説明し、議論いただいた上で、方針を決定していく。

問 観光庁の事業を活用した民間事業者への支援が唐突に出され、審議が尽くされない中、臨時議会に市の補助金6,283万円が盛り込まれていた。全員協議会の質疑を踏まえ、先送りにしたが、この大盤振る舞いの新規事業の手順、取り扱いとは異例で、木次子育て支援センターの事業と比較すると、市民にとって必要な事業の優先度の考え方や予算措置の仕方が、おかしいのではないか。

答 説明が十分でなかったことは反省している。民間事業者の取り組みには、スピード感を持って対応すべきと考えており、この事業も木次子育て支援センターの事業もともに緊急性は高く、重要であると認識している。

憲法と民主主義
に基づく政治を



上代 和美



問 岸田首相が安倍元首相の国葬を行う方針を打ち出したことに反対を表明する。なぜなら、第1に、安倍元首相だけ特別扱いにするのは、憲法14条の法の下での平等に抵触している。第2に、岸田首相は「国葬は故人に対する敬意と弔意を国全体として表す儀式」と言っており、現憲法下では国全体とは国民全体をさし、国民全体に弔意を強制することになるからだ。

答 直近の令和2年に行われた中曽根元首相の合同葬の時には、雲南市は具体的にどのような対応をとったのか。

総務省から弔意表明の協力依頼の通知があり、半旗掲揚を実施したが、

黙祷等の呼びかけは行わなかった。

問 中止を求める運動が大きく広がり、世論調査でも反対が賛成を軒並み上回っている。国・県から国葬に当たっての要請は来ていないとのことだが、当日の半旗掲揚や黙祷の強制をするのか。

答 現時点では国から協力要請はない。市として市民に弔意を強制する考えはない。

障がい者スポーツの理解促進を



中村 辰眞



問 障がい者スポーツについては、教育委員会や身体医学研究所等で取り組むとされている。コロナ禍でスポーツ等のイベントが中止、延期となり、障がい者が運動する機会

が減少している。本市の障がい者スポーツの現状と取り組みについて伺う。



11月開催のスペシャルオリムピックスに出場する選手

答 障がい者スポーツ協会では、障がい者スポーツ大会、グラウンドゴルフ大会などを中止や延期としながらも、今後の実施に向けた準備を行っている。身体医学研究所うんなんでは、令和4年度から地域ぐるみでのユニバーサルスポーツを通じた地域共生スポーツの推進として、ボッチャに取り組みることとし、実施方法の検討をしている。

問 障がい者スポーツの理解促進は、体験をすることが一番である。健常者と障がい者が一緒にユニバーサルスポーツを体験する機会が多くあるとよいと思うが見解を伺う。

答 小学校での事例として、ブラインドサッカーを取り入れている学校もある。数は限られているが、こうした機会を増やす取り組みを検討したい。

委員会視察報告

教育民生常任委員会

広島県庄原市 新可燃ごみ処理施設について
岡山県吉備中央町 吉備高原のびのび小学校、希望中学校を視察
岡山県倉敷市 災害対応について
鳥取県南都町 キナルなんぶを中心とした生涯活躍のまちづくり

7月27日と28日に広島県、岡山県、鳥取県内4か所を視察しました。
広島県庄原市の新焼却施設備北クリーンセンターは、新施設が完成したことで、ごみの処理が集約され財政負担の軽減や、燃えるごみの適正処理の推進・処理の効率化が図られていました。
雲南市は、奥出雲町、飯南町の1市2町で新しい可燃ごみ処理施設の整



教育民生常任委員会で吉備高原のびのび小学校を視察

委員会視察報告

備を進めて行きます。視察調査を活かして意見反映していきます。

岡山県吉備中央町の吉備高原のびのび小学校、吉備高原希望中学校では、様々な理由で既存の学校になじみにくい児童生徒に対して、義務教育の機会を保障する使命を基に、全寮制で学習と生活を一体化した教育が行われています。それを通し

て「知・徳・体」の調和のとれた個性・社会性を育み、豊かな人間の育成をめざす、教育が行われていました。

岡山県倉敷市で高齢者避難の取り組み、鳥取県南部町の複合施設「キナルなんぶ」で、「生涯活躍のまち」の取り組みについても視察を行いました。

産業建設常任委員会

鳥取県智頭町 自伐型林業について
 鳥根県美郷町 獣害対策について
 鳥根県邑南町 邑南町しごとづくりセンターについて
 鳥根県吉賀町 有機農業について

7月25日から27日に、持続可能なまちづくりに努力されている4町を視察しました。

智頭町では、環境を保全しながら持続的林業経営を行う「自伐型林業」を視察。町有林を活



産業建設常任委員会で智頭町の山林を視察

用した担い手育成や町が「山林情報バンク」を第

3セクターに委託し、山林所有者と若手林家とをマッチングさせる仕組みなど説明を受けました。

美郷町では、イノシシ肉を「おおち山くじら」としてブランド化。厄介者だったイノシシを地域資源とし、食肉、家畜飼料、皮製品などにして活用されています。また、産官学民の連携を構築し、外部の力と住民との接点を作りながら地域づくりをされていました。

議会運営委員会

兵庫県西脇市 議会改革について

8月4日、兵庫県西脇市議会を視察しました。

西脇市議会では「市民の皆さんにとって良い政策づくり」を課題に①議会機能強化②情報共有③市民参加の議会改革を進めていました。

特に、本会議、委員会、全員協議会などをすべてインターネット中継

邑南町では、「邑南町しごとづくりセンター」を訪れ、起業・創業をワンストップで相談できる仕組みづくりを視察しました。

吉賀町では、環境に配慮した有機農業の取り組みを視察しました。町独自の農薬・肥料の基準を設け、農産物の信頼性を確保。販路も道の駅・学校給食・スーパー・生協など町内や遠くは県外に拡大されています。

では、委員会で議論となった案件について論点を整理をし委員間討議を行い、執行部への申し入れを行うなどのルールを作っていました。課題は多いようです。

その他、一般質問で出された政策課題を委員会で調査し、政策課題とするなどの取り組みを通じて議会の議論を市の政策に生かしていく努力がされていると感じました。

雲南市議会も改革を重ねていく必要を感じた視察でした。



議員運営委員会で西脇市役所を視察

